



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日 平成30年7月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	85,349	7.8	10,994	10.0	11,155	8.9	6,735	4.1
29年10月期第2四半期	79,210	15.4	9,993	16.1	10,242	24.2	6,468	30.2

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 7,171百万円 (1.7%) 29年10月期第2四半期 7,053百万円 (36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	190.59	—
29年10月期第2四半期	183.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	242,968	97,701	37.7
29年10月期	227,545	91,788	37.9

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 91,621百万円 29年10月期 86,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	15.00	—	35.00	50.00
30年10月期	—	20.00	—	—	—
30年10月期（予想）	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,870	2.2	17,330	4.0	17,420	1.3	10,900	1.4	308.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期2Q	36,092,241株	29年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	753,183株	29年10月期	753,253株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期2Q	35,339,047株	29年10月期2Q	35,339,060株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年6月12日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及びこの説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりがあったものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資の下支えに加え、堅調な企業の設備投資や首都圏を中心とした再開発事業、東京五輪関連工事などを中心に穏やかに増加するなど、底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループの第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は853億49百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は109億94百万円（同10.0%増）、経常利益は111億55百万円（同8.9%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億35百万円（同4.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、中長期計画に従い首都圏や西日本エリアの空白地域を中心に拠点展開を進める一方で、トンネル関連工事向けの機械の充実を図るなど、グループとしての強みを活かせる事業領域への施策強化と事業基盤の整備に取り組みました。

また、引続き災害復旧・復興活動に対する支援体制を維持するとともに、既存のレンタル用資産のさらなる稼働率の向上を図るため、その再配置も積極的に推進しました。

計画的に進めている中古建機販売につきましては、良好な市況環境を背景に順調に推移いたしました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は767億82百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は103億55百万円（同11.8%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は85億67百万円（前年同期比20.5%増）、一方営業利益につきましては鉄鋼関連の工事売上が減少したこともあり4億44百万円（同16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,429億68百万円となり、前連結会計年度末から154億23百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が49億3百万円、「レンタル用資産」が32億40百万円、並びに「投資有価証券」が16億56百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,452億66百万円となり、前連結会計年度末から95億10百万円の増加となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が48億73百万円、「未払金」が10億95百万円、「長期未払金」が21億81百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は977億1百万円となり、前連結会計年度末から59億12百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を67億35百万円計上した一方で、剰余金の配当によって12億36百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月8日に「平成29年10月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,220	40,123
受取手形及び売掛金	37,057	37,986
電子記録債権	4,069	4,900
有価証券	200	200
商品及び製品	583	1,125
原材料及び貯蔵品	288	629
建設機材	12,193	12,790
繰延税金資産	706	756
その他	1,237	1,343
貸倒引当金	△784	△795
流動資産合計	90,772	99,060
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	198,879	202,027
減価償却累計額	△125,211	△125,119
レンタル用資産(純額)	73,668	76,908
建物及び構築物	32,910	33,407
減価償却累計額	△19,801	△20,332
建物及び構築物(純額)	13,108	13,074
機械装置及び運搬具	7,290	7,472
減価償却累計額	△6,154	△6,319
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,152
土地	35,623	36,657
その他	2,170	3,206
減価償却累計額	△1,421	△1,481
その他(純額)	749	1,724
有形固定資産合計	124,286	129,518
無形固定資産		
のれん	486	415
その他	1,110	1,263
無形固定資産合計	1,596	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	8,417	10,073
繰延税金資産	436	446
その他	2,308	2,510
貸倒引当金	△272	△320
投資その他の資産合計	10,889	12,710
固定資産合計	136,772	143,907
資産合計	227,545	242,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,773	33,647
短期借入金	994	770
1年内返済予定の長期借入金	12,029	12,405
リース債務	1,048	1,018
未払法人税等	3,247	3,989
賞与引当金	1,099	1,229
未払金	21,269	22,364
その他	3,060	3,245
流動負債合計	71,521	78,672
固定負債		
長期借入金	23,846	24,309
リース債務	2,017	1,925
長期未払金	37,127	39,308
役員退職慰労引当金	106	—
退職給付に係る負債	259	251
資産除去債務	431	437
その他	444	361
固定負債合計	64,234	66,594
負債合計	135,756	145,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	57,172	62,670
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	83,612	89,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	2,415
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	85	90
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	2,629	2,510
非支配株主持分	5,547	6,080
純資産合計	91,788	97,701
負債純資産合計	227,545	242,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	79,210	85,349
売上原価	53,718	58,052
売上総利益	25,492	27,297
販売費及び一般管理費	15,499	16,303
営業利益	9,993	10,994
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	55	64
受取賃貸料	38	43
為替差益	122	—
その他	263	259
営業外収益合計	481	376
営業外費用		
支払利息	133	57
為替差損	—	34
その他	97	124
営業外費用合計	231	215
経常利益	10,242	11,155
特別利益		
固定資産売却益	8	0
固定資産受贈益	13	—
補助金収入	3	12
投資有価証券売却益	174	0
特別利益合計	200	12
特別損失		
固定資産除売却損	63	32
関係会社株式評価損	28	—
投資有価証券売却損	—	157
投資有価証券評価損	—	44
特別損失合計	91	234
税金等調整前四半期純利益	10,351	10,933
法人税、住民税及び事業税	3,547	3,724
法人税等調整額	△197	△86
法人税等合計	3,349	3,637
四半期純利益	7,001	7,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	533	561
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,468	6,735

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	7,001	7,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△127
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△41	4
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	51	△124
四半期包括利益	7,053	7,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,512	6,616
非支配株主に係る四半期包括利益	540	555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,351	10,933
減価償却費	11,940	12,487
のれん償却額	71	71
固定資産除売却損益 (△は益)	55	31
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	665	1,151
建設機材の取得による支出	△460	△584
レンタル用資産取得による支出	△1,381	△2,603
投資有価証券売却損益 (△は益)	△174	157
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	44
関係会社株式評価損	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△8
受取利息及び受取配当金	△56	△73
レンタル用資産割賦購入支払利息	176	157
支払利息	133	57
為替差損益 (△は益)	△91	2
売上債権の増減額 (△は増加)	10	△1,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85	△890
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,485	5,484
未払金の増減額 (△は減少)	1,114	1,364
その他	463	△369
小計	26,180	25,838
利息及び配当金の受取額	56	69
利息の支払額	△309	△213
法人税等の支払額	△1,812	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,114	22,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△190
定期預金の払戻による収入	—	190
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△2,602
有形固定資産の売却による収入	16	0
無形固定資産の取得による支出	△259	△227
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	316	1
子会社株式の取得による支出	—	△1,393
関係会社株式の取得による支出	—	△99
貸付けによる支出	△96	△345
貸付金の回収による収入	11	81
その他	193	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	△4,562

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158	△223
社債の償還による支出	△30	—
長期借入れによる収入	6,440	7,600
長期借入金の返済による支出	△8,701	△6,760
割賦債務の返済による支出	△10,959	△12,031
リース債務の返済による支出	△1,137	△576
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,056	△1,235
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,627	△13,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,084	4,903
現金及び現金同等物の期首残高	33,069	35,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,154	40,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、平成30年1月開催の取締役会において役員就業規程の改定に合わせ、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給について決議しました。これに伴い、同取締役会の決議までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払金108百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	72,099	7,110	79,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	72,099	7,110	79,210
セグメント利益	9,259	534	9,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,259
「その他」の区分の利益	534
その他の調整額	199
四半期連結損益計算書の営業利益	9,993

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	76,782	8,567	85,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	76,782	8,567	85,349
セグメント利益	10,355	444	10,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,355
「その他」の区分の利益	444
その他の調整額	194
四半期連結損益計算書の営業利益	10,994

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。